

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 令和元年 6月21日
【事業年度】 第66期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】 株式会社千葉カントリー倶楽部
【英訳名】 CHIBA COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 保之
【本店の所在の場所】 千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】 (04)7125-7755
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石井 雅邦
【最寄りの連絡場所】 千葉県野田市蕃昌4番地
【電話番号】 (04)7125-7755
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 石井 雅邦
【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益 (千円)	2,013,556	1,899,408	2,144,198	2,125,675	2,193,232
経常損益 (千円)	105,807	34,641	133,128	12,361	37,520
当期純損益(は損失) (千円)	7,582	116,087	103,139	40,123	9,787
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	466,060	466,060	466,060	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	6,658	6,658	6,658	6,658	6,658
純資産額 (千円)	1,360,759	1,242,602	1,346,594	1,386,216	1,396,171
総資産額 (千円)	9,830,156	9,701,031	10,151,959	10,204,641	10,348,556
1株当たり純資産額 (円)	204,379	186,633	202,252	208,203	209,698
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	1,138	17,435	15,490	6,026	1,469
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	12.8	13.2	13.5	13.4
自己資本利益率 (%)	0.5	-	7.6	2.8	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	565,774	220,458	683,307	212,433	359,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	409,441	1,103,389	850,936	110,086	151,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,633,316	750,385	2,284,629	2,386,976	2,594,575
従業員数 (人) (外、平均臨時従業員数)	130 (130)	128 (93)	121 (99)	118 (103)	112 (108)
株主総利回り (%) (比較指標：- %)	- % (-)				
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には消費税等を含まない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は連結財務諸表を作成していないので、「連結経営指標等」については記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるので記載していない。

5. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。

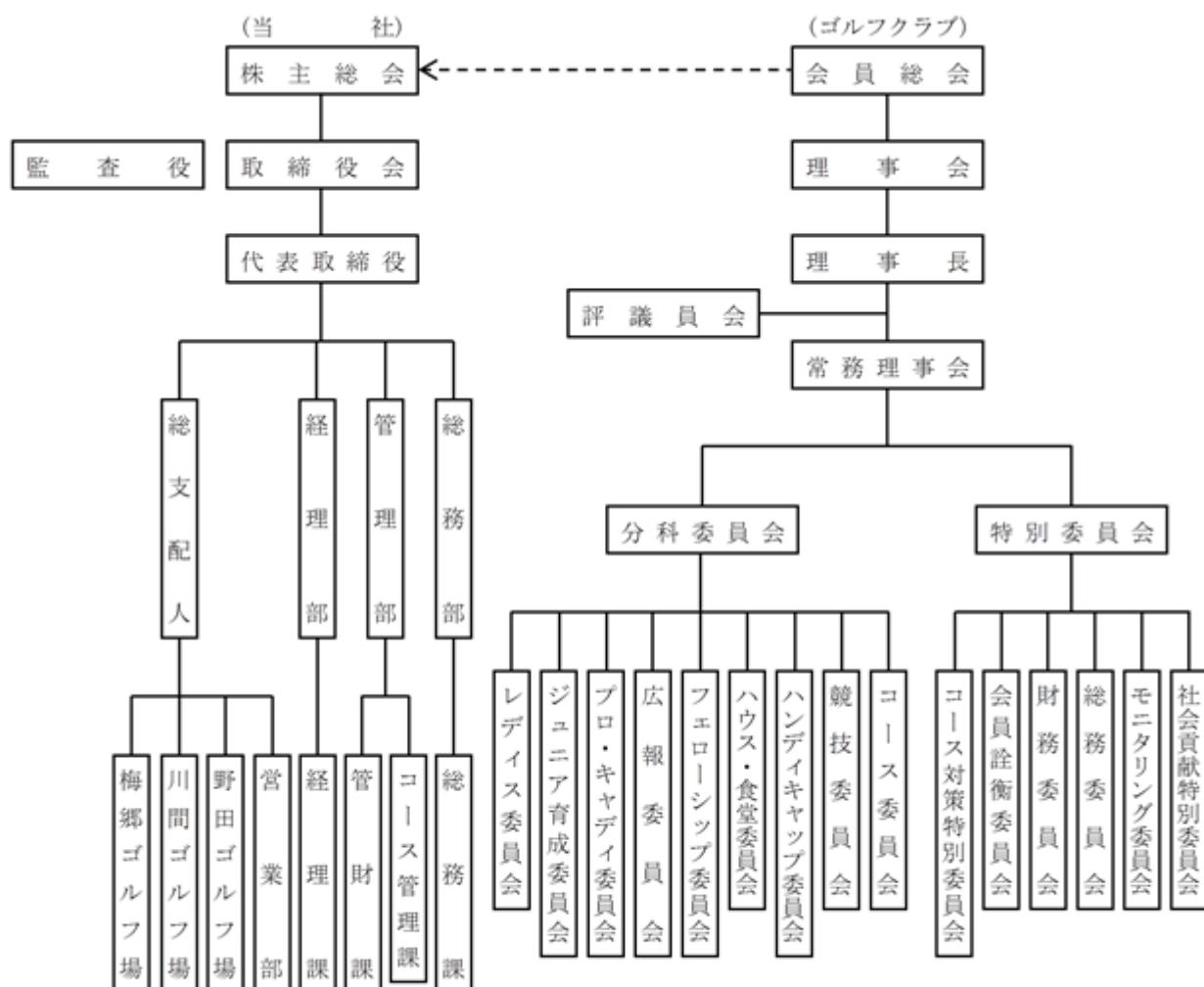
2 【沿革】

- 昭和29年3月 会員制ゴルフ場の経営を目的として千葉県野田市に会社設立、野田市蕃昌に野田ゴルフ場第一期工事に着工。
- 昭和29年10月 野田ゴルフ場9ホールズ仮開場し、第二期工事に着工。
- 昭和30年10月 野田ゴルフ場18ホールズ本開場。
- 昭和31年1月 日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加盟。
- 昭和32年11月 川間ゴルフ場（野田市川間）18ホールズ開場。
- 昭和34年12月 梅郷ゴルフ場（野田市梅郷）9ホールズ仮開場。
- 昭和35年9月 梅郷ゴルフ場（野田市梅郷）18ホールズ本開場。
- 昭和39年5月 経営基盤の充実及び会員外利用客のための施設拡充等を図るため北越谷パブリックゴルフ場（現埼玉県吉川市）の建設に着工。
- 昭和41年9月 北越谷パブリックゴルフ場18ホールズ開場。
- 昭和42年4月 札幌ゴルフ倶楽部と姉妹コース関係締結。
- 昭和50年11月 川間ゴルフ場9ホールズ増設・開場し27ホールズとなる。
- 昭和60年10月 野田ゴルフ場クラブハウス新築完成。
- 昭和62年1月 梅郷ゴルフ場クラブハウス増改築完成。
- 平成元年9月 川間ゴルフ場クラブハウス新築完成。
- 平成7年9月 北越谷パブリックゴルフ場クラブハウス新築完成。
- 平成9年6月 川間ゴルフ場電磁誘導式乗用カート導入。
- 平成14年3月 梅郷ゴルフ場本グリーン完成。
- 平成18年10月 川間ゴルフ場東コース1グリーン改造工事完成。
- 平成19年10月 川間ゴルフ場西コース1グリーン改造工事完成。
- 平成20年10月 川間ゴルフ場南コース1グリーン改造工事完成。
- 平成26年6月 北越谷パブリックゴルフ場閉鎖。
- 平成27年9月 野田ゴルフ場1グリーン改造工事完成。電磁誘導式乗用カート導入。

3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の管理および運営を行うにあたり、千葉カントリークラブの提示する経営基本方針に基づき業務を執行している。会員制ゴルフ場として野田ゴルフ場（18ホールズ）、川間ゴルフ場（27ホールズ）、梅郷ゴルフ場（18ホールズ）の3コースをそれぞれ経営しているが、経営組織及び各コースの概要等を示せば次のとおりである。

(イ) 経営組織



(注) \leftarrow 経営基本方針の提示を示している。

(日)ヨースの概要

当社は、千葉県野田市蕃昌（野田市中央附近）、同市川間（江戸川堤防に接した五駄沼に囲まれた高台）、同市梅郷（野田市街に近く老松等の大樹に恵まれている）3ヶ所にゴルフ場施設を所有しており、いずれも平地林中に設置され、東京都心より自動車にて所要時間約1時間であり諸般の好条件に恵まれている。

(ハ)各料金の推移

ゴルフ場施設の利用料金等の推移は次のとおりである。

区分	種類	第65期	
		自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	第66期 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日
会員コース	年会費	円	円
	正会員	80,000	80,000
	平日会員	50,000	50,000
	週日会員	40,000	40,000
	利用料(会員)	2,000	2,000
	ビジタースフィー		
	平日	15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)	15,290(野田、梅郷) 10,000(川間)
	土曜日	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	日祝日	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)	26,000(野田、梅郷) 17,500(川間)
	ゴルフ場利用税	1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)	1,200(野田) 1,150(川間) 1,200(梅郷)
	キャディフィー		
	(1ラウンド)	3,800	3,800
	名義変更登録料		
	(正会員)	1,500,000	1,500,000
	個人会員 (平日会員)	750,000	750,000
	(週日会員)	500,000	500,000
	(正会員)	1,500,000	1,500,000
	法人会員 (平日会員)	750,000	750,000
	(週日会員)	500,000	500,000

(注) 上記料金には、消費税等を含まない。

(二)附帯施設の経営

当社は、ハウス売店及びコース売店については、直接営業を行っているが、食堂については委託制度を採用し、委託先の毎月の売上高を基準として一定割合による手数料を領収している。

委託先は次のとおりである。

区分	野田コース	川間コース	梅郷コース
(食堂)	(中華他)	(洋食他)	(和食他)
委託先	有限会社幸楽	株式会社アラスカ	リゾートトラスト株式会社
住所	千葉県野田市野田758	東京都千代田区一ツ橋1-1-1	愛知県名古屋市中区東桜2-18-31

4 【関係会社の状況】

該当事項はない。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりである。

平成31年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
野田コース	46
川間コース	32
梅郷コース	34
合計	112

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託7名含む）であり、臨時従業員（109名）を含まない。

2. 野田コース従業員数には、本部17名が含まれている。

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112(108)	44.3	16.4	4,489,903

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託7名含む）であり、臨時従業員は年間の平均人員を()外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給料を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

労働組合の組織状況等は次のとおりであり、労使関係は安定している。

1. 千葉カントリー倶楽部従業員労働組合

昭和39年10月結成、組合員数 69名

野田、川間、梅郷のハウス及びコース従業員及び野田、梅郷キャディを以て組織している。

2. 全労連全国一般労働組合千葉カントリィ支部

昭和35年6月結成、組合員数 8名

梅郷のキャディを以て組織している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

会員制ゴルフクラブの経営環境は依然として厳しい状態にあるが、当社は引き続き顧客満足度の向上により、あくまで、会員とその家族・関係者を中心とした皆様の支持を受けながら、会員制ゴルフクラブとしての姿勢を堅持していく所存である。

(2) 新事業年度の経営方針

会員組織である千葉カントリークラブの提示した「経営基本方針」に沿って新事業年度においては、キャディ・フロント・食堂等のサービスの強化、およびコースコンディションの維持・向上、積極的な営業活動を重点項目として実施し、他社コースとの一層の差別化と顧客満足度の向上を目指す。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1) ゴルフ場業界においては、景気の変動、個人消費の動向がゴルフ人口やゴルファーの活動率等に影響を与え、来場者数の増減の要因となる。また、景気の後退やゴルフ人口の減少等は同業他社との価格競争を加速させる可能性がある。

(2) 当社においては、猛暑、台風、大雨、降雪等の天候の影響を受け、営業日数及び来場者数が減少する可能性がある。

(3) 当社は、ゴルフコース等に占める借地の割合が比較的大きいため、借地契約や借地料の変更等が当社の業績等に影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 経営成績等

当期のわが国経済は、企業収益の改善に加えて、雇用状況や所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復した。

ゴルフ場業界においては、少子高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口そのものの減少のほか、天候不順による来場者の減少など、引き続き厳しい経営環境が続いている。

このような状況下、当俱楽部においては、良質なコースコンディションの維持と質の高いサービス提供を基本施策とし、加えて会員とその家族を対象とした各種営業企画を実施し集客に努めてきた。

来場者数は129,518名（前期比4,386名増／3.5%増）と増加した。コース別では野田コースは日本女子オープンゴルフ選手権競技開催効果等により、39,190名（前期比2,590名増／7.0%増）、梅郷コースは35,626名（前期比1,007名増／2.9%増）、川間コースは54,702名（前期比789名増／1.4%増）となった。

この結果、売上高は21億9,323万円（前期比6,755万円増）となった。営業費用は、人件費、水道光熱費、修繕費等が増加した結果、22億1,998万円（前期比2,809万円増）となり、一般管理費は2億4,668万円（前期比1,342万円増）となった。名義変更登録料2億7,875万円（前期比3件減／862万円減）を含む営業外収益は3億1,166万円を計上し、営業外費用70万円を控除後、経常利益は3,752万円（前期比2,515万円増）となった。

特別損失は固定資産除却損、投資有価証券評価損、台風被害等1,537万円を計上した結果、当期純利益は978万円（前期比3,033万円減）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が、2,230万円（前期は税引前当期純利益4,276万円）となり、有形固定資産の取得による資金減少要因と、入会預り金の増加等の資金増加要因が一部相殺された結果、当事業年度末には25億9,457万円（前期比2億759万円増）となった。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果、得られた資金は3億5,932万円（前期比1億4,688万円増）となった。これは主に減価償却費2億2,367万円の計上および入会預り金の増加による資金増加1億3,760万円によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動の結果、使用した資金は1億5,172万円（前期は使用した資金は1億1,008万円）となった。

これは有形固定資産の取得による支出1億5,341万円によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動の結果、増加又は使用した資金はない。

生産、受注及び販売の実績

当社業種の性格上生産及び受注については該当事項はない。

当事業年度の営業実績を示すと次のとおりである。

営業実績

区分	金額(千円)	前年比(%)
ゴルフ場運営収入	1,430,749	5.0
売店売上収入	89,401	16.7
食堂委託手数料	49,298	1.8
営業雑収入	623,783	2.2
合計	2,193,232	3.1

（注）1. 上記金額には、消費税等を含まない。

2. 当事業年度の来場者数は下記のとおりである。

当事業年度の来場者数

コース名	人数(人)	前年比(%)
野田コース	39,190	7.0
川間コース	54,702	1.4
梅郷コース	35,626	2.9
合計	129,518	3.5

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 当事業年度の財政状態

流動資産は前事業年度と比べて2億6,347万円増加し、28億3,031万円となった。これは主に現金及び預金の増加等によるものである。

固定資産は前事業年度と比べて1億1,956万円減少し、75億1,823万円となった。これは主に有形固定資産の減少によるものである。

流動負債は前事業年度と比べて2,741万円増加し、3億2,753万円となった。これは主に未払消費税等の増加によるものである。

固定負債は前事業年度と比べて1億654万円増加し、86億2,484万円となった。これは主に入会預り金が増加したことによるものである。

純資産は前事業年度と比べて995万円増加し、13億9,617万円となった。これは主に利益剰余金のうち繰越利益剰余金が増加したことによるものである。

(2) 経営者の視点による経営成績の分析

当事業年度においては、営業収益は21億9,323万円(前期比3.1%増)、営業費用は22億1,998万円(前期比1.2%増)、一般管理費は2億4,668万円(前期比5.7%増)により営業損失は2億7,343万円(前期は営業損失2億9,947万円)、経常利益は3,752万円(前期比203.5%増)、特別損失として固定資産除却損他1,537万円を計上した結果、当期純利益は978万円(前期比75.6%減)となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

a . キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析については、「経営成績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

b . 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものである。

当社では、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としている。

資金調達については、自己資金を基本としている。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、1億1,423万円を実行した。その主なものは川間コース重油ボイラー等建物が1,061万円、野田コース管理道路舗装工事等構築物が2,204万円、コース管理芝刈り機等機械装置3,796万円、川間・野田コース乗用カート等車輌運搬具が2,013万円、梅郷コース厨房設備等什器備品が1,029万円、梅郷コース7ティーイングエリア及びグリーン他改修工事等コースが758万円である。

2【主要な設備の状況】

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	什器備品 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積m ²)	立木 (千円)		
野田コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	936,147	54,651	17,043	610,258	719,187 (240,391)	117,894	2,455,183	46
川間コース (千葉県野田市)	27ホールゴルフ場	856,007	57,131	27,893	1,196,454	1,642,388 (515,202)	65,599	3,845,474	32
梅郷コース (千葉県野田市)	18ホールゴルフ場	403,893	28,572	18,247	448,635	145,387 (131,805)	154,076	1,198,813	34
埼玉県吉川市						1,074 (330)		1,074	
合計		2,196,048	140,354	63,183	2,255,349	2,508,038 (887,729)	337,571	7,500,546	112

(注) 1. 土地面積には下記の3.の借地部分が含まれていない。

2. 上記には建設仮勘定を含まない。また、金額には消費税等を含まない。

3. 貸借土地の内容は次のとおりである。

種別	野田コース	川間コース	梅郷コース	合計
面積(m ²)	436,061	391,089	700,829	1,527,980
地代年額(千円)	112,534	101,133	176,686	390,354

(注) 上記の地代年額には、消費税等を含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、格調高いクラブライフの実現のため、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000
計	26,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,658	6,658	なし	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ る。当社は単元株制 度は採用していな い。
計	6,658	6,658	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年8月29日 (注)	-	6,658	366,060	100,000	-	853,634

(注)会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	3	673		15	2,307	3,015	
所有株式数 (株)		48	8	1,954		30	4,618	6,658	
所有株式数の 割合(%)		0.72	0.12	29.35		0.45	69.36	100	

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	84	1.26
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	48	0.72
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1-1-3	32	0.48
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	22	0.33
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	20	0.30
株式会社東京建設コンサルタント	東京都豊島区北大塚1-15-6	16	0.24
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	16	0.24
株式会社ジュン	東京都港区南青山2-2-3	14	0.21
豊商事株式会社	東京都中央区日本橋蛎殻町1-16-12	12	0.18
株式会社ハピネット	東京都台東区駒形2-4-5	12	0.18
計	-	276	4.14

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式6,658	6,658	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,658	-	-
総株主の議決権	-	6,658	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日を基準日として、株主総会決議により配当することが出来る。なお、配当の回数については、特に定めてはいない。

但し、当社は、創業以来一貫して株主への配当は行わず、株主会員制ゴルフ場の経営を目的とし、ゴルフコースをはじめとする良好な施設の維持改善等により、格調高いクラブライフを実現することが株主に対する利益還元と考えている。

このため、内部留保金については、企業体質の一層の強化並びに将来の設備資金等に充当する方針としているので、当事業年度も配当はしない。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する概要

(イ)会社の機関の内容

取締役会は12名で構成されている。取締役会は定期に、及び必要に応じて臨時に開催し、重要事項の審議

・決定を行い、透明性の高い経営を実施している。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしている。

当社は、顧客第一主義を基本とし、コンプライアンス（法令及び社会的規範の遵守）を前提に、会員組織である千葉カントリークラブの示した「経営基本方針」に基づき的確な意思決定を図ることのできる組織体制を確立することが企業価値を最大限に高めることになると認識している。従って、その基礎となるコーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要であると考えている。

当社の監査役は4名で構成されている。会計監査を実施するとともに業務監査を実施している。監査役は、取締役会他重要な会議に出席して取締役の職務執行を監視している。また、会計監査人より報告を受け、相互に連携を取っている。

(ロ) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の意思決定に関しては、経営環境の変化に対して迅速かつ適格に対応すべく、取締役会の運営を行っている。取締役会では、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っている。監査役4名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。内部統制システムとしては、各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に上層部に報告する等の社内教育を徹底している。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部管理体制の整備を図ることがコーポレート・ガバナンスの充実に寄与するものと考えている。今後、業務分掌規定や職務権限規定等の諸規定を整備し、責任と権限の明確化をより一層すすめていくことが重要課題のひとつであると認識している。

(二)役員報酬の内容

当事業年度における取締役・監査役に対する役員報酬は、取締役が常勤取締役4名で23,000千円であり、非常勤取締役及び監査役への報酬はない。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	藤原 保之	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 株電通入社 昭和63年6月 同社スポーツ二部長 平成17年1月 株トクホン広報宣伝部長 平成21年4月 同社顧問 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	2
専務取締役 総支配人	大川 洋	昭和27年12月3日生	昭和55年8月 当社入社 平成5年6月 当社総務課長 平成12年12月 当社総務部副部長兼総務課長 平成15年1月 当社野田コース支配人兼総務部副部長 平成15年11月 当社川間コース支配人 平成16年6月 当社取締役総支配人 平成23年6月 当社常務取締役総支配人 平成29年6月 当社専務取締役総支配人(現任)	(注)1	-
取締役	茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株(現キッコーマン株)入社 昭和54年3月 同社取締役 昭和57年3月 同社常務取締役 昭和60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 平成3年6月 当社取締役(現任) 平成6年3月 キッコーマン株代表取締役副社長 平成7年2月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成16年6月 キッコーマン株代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役名誉会長 取締役会議長(現任)	(注)1	-
取締役	福田 正資	昭和20年8月24日生	昭和44年4月 大成観光株(現株ホテルオークラ)入社 昭和48年5月 福田企業(有)入社 平成元年10月 同社代表取締役 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 福田企業(有)相談役(現任)	(注)1	2
取締役	市川 彰一	昭和15年12月5日生	昭和38年4月 泉株入社 昭和42年2月 株日本水族館取締役 昭和53年1月 同社代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成20年2月 株日本水族館代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	矢部 一憲	昭和20年12月15日生	昭和43年4月 三松堂印刷株入社 昭和47年8月 同社取締役 平成2年3月 同社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年1月 三松堂ホールディングス株代表取締役社長 平成24年10月 同社代表取締役会長(現任)	(注)1	2
取締役	渋井 信行	昭和24年4月22日生	昭和47年4月 株東急エージェンシー入社 昭和57年2月 (株)ペリカン石鹼専務取締役 平成2年4月 同社取締役副社長 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月(株)ペリカン石鹼代表取締役会長(現任)	(注)1	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	宮澤 健夫	昭和22年 5月 7日生	昭和48年 4月 株明治製菓入社 平成14年 7月 同社理事信頼性保証部長 平成15年10月 慶應義塾大学医学部教授 平成25年11月 独立行政法人日本学術振興会 ストックホルム研究連絡センター長 平成29年 6月 当社取締役（現任）	(注)1	2
取締役	山本 章裕	昭和27年 5月 25日生	昭和55年 7月 株山本鉄工所（現山本建設工業）入社 昭和62年 9月 山本建設工業株代表取締役社長 平成21年 9月 同社代表取締役会長 平成30年 9月 同社相談役（現任） 令和元年 6月 当社取締役（現任）	(注)1	2
取締役	浜島 佳弘	昭和46年 7月 6日生	平成11年10月 東葉ビル管理株入社 平成25年 2月 株ハマジマ代表取締役（現任） 令和元年 6月 当社取締役（現任）	(注)1	2
取締役 管理部長	武藤 和良	昭和39年 3月 13日生	昭和60年 2月 当社入社 平成17年 7月 当社管理部長 平成22年10月 当社管理部長兼梅郷コース・グリーンキーパー 平成23年 6月 当社取締役管理部長（現任）	(注)1	-
取締役 経理部長	石井 雅邦	昭和39年10月24日生	昭和62年 4月 当社入社 平成 9年10月 当社経理課長 平成17年 7月 当社経理部長 平成25年 6月 当社取締役経理部長（現任）	(注)1	-
監査役	長岡 信玄	昭和18年 1月 8日生	昭和51年 5月 フリー工業株代表取締役 平成27年 6月 当社監査役（現任） 平成30年 3月 フリー工業株相談役（現任）	(注)3	2
監査役	横山 久吉郎	昭和23年 7月 31日生	昭和46年 4月 株富士銀行（現みずほ銀行）入行 昭和49年 4月 株久月入社 昭和54年 9月 同社取締役 昭和60年 6月 同社取締役副社長 平成 5年 9月 同社代表取締役副社長 平成 7年 9月 同社代表取締役社長（現任） 平成27年 6月 当社監査役（現任）	(注)3	2
監査役	唐木 千曉	昭和24年 1月 6日生	昭和48年 4月 株紅屋商店入社 平成 2年11月 同社代表取締役社長（現任） 令和元年 6月 当社監査役（現任）	(注)3	2
監査役	川俣 尚高	昭和40年 5月 1日生	平成 2年 4月 運輸省（現国土交通省）入省 平成 6年 4月 弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所 平成24年 6月 当社監査役（現任）	(注)2	-
計					22

（注）1. 令和元年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

2. 平成28年 6月13日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

3. 令和元年 6月17日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

(3) 【監査の状況】

当社の監査役は4名で構成されている。

監査役監査の状況

監査役4名は、社内の独立した機関として取締役会に出席し、必要に応じ重要な社内会議の審議内容をも聴取し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っている。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じ弁護士から、会計及び税務的検討課題については、適時当社顧問税理士及び外部監査人からアドバイスを受けることにしている。

内部監査の状況

社内に内部監査室はないが、取締役会は社内の相互牽引機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意をはらい、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっている。監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監査を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査している。

なお、提出日現在の当社の監査役、当社株式保有状況及び利害関係は以下の通りである。

長岡信玄 2株 当社の間には、利害関係はない。

横山久吉郎 2株 当社の間には、利害関係はない。

唐木千暁 2株 当社の間には、利害関係はない。

川俣尚高 0株 当社の間には、法律顧問を委嘱している。

会計監査の状況

a . 当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士名

業務執行社員 渡邊均、高橋秀和

所属する監査法人名

監査法人日本橋事務所

継続監査年数

渡邊均 12年(当期を含む)

高橋秀和 1年(当期を含む)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他4名

b . 監査法人の選定方針と理由

「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人日本監査役協会平成29年10月13日改正）に記載されている会計監査人の選定基準項目に従い検討を行った結果、適切と判断し選定した。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
5,900	-	5,900	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はない。

c . その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d . 監査報酬の決定方針

ゴルフ場関連の有価証券報告書提出会社の監査証明業務に基づく報酬を調査し、監査の実施状況により決定している。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第66期事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けている。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がないので、連結財務諸表を作成していない。

4. 貢務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するために、財務関連のセミナー等に積極的に参加し体制を整えている。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,386,976	2,594,575
売掛金	109,276	126,202
商品	21,362	22,941
貯蔵品	24,104	19,156
未収還付法人税等	17,015	-
その他の流動資産	9,995	68,224
貸倒引当金	1,889	782
流動資産合計	2,566,842	2,830,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,014,358	4,007,902
減価償却累計額	2,684,422	2,739,547
建物(純額)	1,329,935	1,268,355
構築物	2,672,180	2,685,530
減価償却累計額	1,703,523	1,757,837
構築物(純額)	968,656	927,693
機械及び装置	532,451	531,135
減価償却累計額	441,847	436,163
機械及び装置(純額)	90,604	94,972
車両運搬具	308,047	321,106
減価償却累計額	249,249	275,723
車両運搬具(純額)	58,798	45,382
什器備品	367,341	360,314
減価償却累計額	298,220	297,130
什器備品(純額)	69,120	63,183
立木	337,597	337,571
土地	2,508,038	2,508,038
コース	2,249,698	2,255,349
有形固定資産合計	7,612,449	7,500,546
無形固定資産		
借地権	1,833	1,833
電話加入権	2,632	2,632
ソフトウエア	5,851	3,507
公共施設負担金	5,380	2,897
その他の無形固定資産	146	43
無形固定資産合計	15,845	10,915
投資その他の資産		
投資有価証券	6,866	4,936
従業員長期貸付金	2,560	1,720
その他	77	120
投資その他の資産合計	9,503	6,776
固定資産合計	7,637,799	7,518,237
資産合計	10,204,641	10,348,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,241	7,959
未払金	70,291	71,189
未払法人税等	-	11,199
未払消費税等	8,710	29,756
未払費用	100,710	100,687
預り金	68,305	61,759
賞与引当金	45,868	44,987
流動負債合計	300,127	327,538
固定負債		
入会預り金	18,351,600	18,458,400
退職給付引当金	149,705	147,366
役員退職慰労引当金	16,625	18,625
繰延税金負債	366	454
固定負債合計	8,518,297	8,624,845
負債合計	8,818,424	8,952,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	853,634	853,634
その他資本剰余金	366,060	366,060
資本剰余金合計	1,219,694	1,219,694
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	65,822	75,610
利益剰余金合計	65,822	75,610
株主資本合計	1,385,517	1,395,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	699	867
評価・換算差額等合計	699	867
純資産合計	1,386,216	1,396,171
負債純資産合計	10,204,641	10,348,556

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
ゴルフ場運営収入		
利用料	80,293	82,746
ビジタースフィー	738,433	792,706
キャディーフィー	278,410	289,672
年会費	254,047	253,161
その他収入	11,309	12,462
ゴルフ場運営収入合計	1,362,492	1,430,749
売店売上収入	76,579	89,401
食堂委託料	48,391	49,298
営業雑収入		
施設管理費収入	373,407	387,304
その他収入	264,805	236,479
営業雑収入合計	638,212	623,783
営業収益合計	2,125,675	2,193,232
営業費用		
ゴルフ場運営費用		
ハウス管理費	929,757	955,947
コース管理費	252,705	236,020
プレー諸費	353,191	359,172
借地料	390,351	390,354
減価償却費	215,648	219,296
ゴルフ場運営費用合計	2,141,653	2,160,792
売店売上原価		
期首棚卸高	21,302	21,362
当期仕入高	50,294	60,769
合計	71,596	82,132
期末棚卸高	21,362	22,941
差引売店売上原価	50,234	59,190
営業費用合計	2,191,887	2,219,983
営業総損失()	66,211	26,751
一般管理費	1 233,262	1 246,684
営業損失()	299,473	273,435
営業外収益		
受取利息及び配当金	233	198
地方税交付金報奨金	4,396	2,563
名義変更登録料	287,375	278,750
雑収入	20,881	30,151
営業外収益合計	312,886	311,663

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外費用		
雑損失	1,051	706
営業外費用合計	1,051	706
経常利益	12,361	37,520
特別利益		
固定資産売却益	2 49,973	2 157
特別利益合計	49,973	157
特別損失		
固定資産除却損	3 13,200	3 7,386
固定資産撤去費用	6,371	120
投資有価証券評価損	-	2,186
災害による損失	-	2,718
その他	-	2,960
特別損失合計	19,571	15,371
税引前当期純利益	42,763	22,306
法人税、住民税及び事業税	2,640	12,519
法人税等合計	2,640	12,519
当期純利益	40,123	9,787

【ハウス管理費明細書】

科目	前事業年度（千円） (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度（千円） (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料手当	294,068	289,115
賞与引当金繰入額	33,399	33,148
賃金	88,097	94,612
退職給付費用	14,541	16,547
厚生費	80,605	80,204
光熱費	61,597	68,723
租税公課	89,667	89,883
その他	267,779	283,712
計	929,757	955,947

【コース管理費明細書】

科目	前事業年度（千円） (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度（千円） (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
補修維持費	62,998	29,869
肥料薬品費	114,264	123,105
車輌機械整備費	30,742	35,023
資材器具補充費	26,997	25,951
動力燃料費	15,644	18,259
その他	2,057	3,811
計	252,705	236,020

【プレー諸費明細書】

科目	前事業年度（千円） (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度（千円） (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料手当	272,065	278,201
賞与引当金繰入額	6,234	4,735
退職給付費用	5,121	3,843
厚生費	45,004	43,521
その他	24,765	28,870
計	353,191	359,172

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

資本金	株主資本						
	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	466,060	853,634	-	853,634	25,699	25,699	1,345,393
当期変動額							
当期純利益					40,123	40,123	40,123
資本金からその他資本剰余金への振替	366,060		366,060	366,060			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	366,060	-	366,060	366,060	40,123	40,123	40,123
当期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	65,822	65,822	1,385,517

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,200	1,200	1,346,594
当期変動額			
当期純利益			40,123
資本金からその他資本剰余金への振替			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	501	501	501
当期変動額合計	501	501	39,622
当期末残高	699	699	1,386,216

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	65,822	65,822	1,385,517		
当期変動額									
当期純利益					9,787	9,787	9,787		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	9,787	9,787	9,787		
当期末残高	100,000	853,634	366,060	1,219,694	75,610	75,610	1,395,304		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	699	699	1,386,216
当期変動額			
当期純利益			9,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	168	168
当期変動額合計	168	168	9,955
当期末残高	867	867	1,396,171

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	42,763	22,306
減価償却費	220,279	223,677
賞与引当金の増減額（　は減少）	3,495	881
退職給付引当金の増減額（　は減少）	7,271	2,339
役員退職慰労引当金の増減額（　は減少）	4,667	2,000
貸倒引当金の増減額（　は減少）	42	1,107
受取利息及び受取配当金	233	198
有形固定資産売却損益（　は益）	49,973	157
固定資産除却損	13,200	7,386
投資有価証券評価損益（　は益）	-	2,186
災害損失	-	2,718
売上債権の増減額（　は増加）	19,718	76,525
たな卸資産の増減額（　は増加）	2,758	3,369
仕入債務の増減額（　は減少）	5	1,718
未払消費税等の増減額（　は減少）	88,127	21,045
入会預り金の増加額	101,600	137,600
その他の流動負債の増減額（　は減少）	3,589	-
未収還付法人税等の増加額	18,335	-
その他	6,058	3,344
小計	232,208	346,143
利息及び配当金の受取額	233	198
災害損失の支払額	-	2,718
法人税等の支払額	20,008	1,320
法人税等の還付額	-	17,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,433	359,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	163,966	153,417
有形固定資産の売却による収入	52,430	157
無形固定資産の取得による支出	500	400
貸付けによる支出	1,160	990
貸付金の回収による収入	3,110	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,086	151,721
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	102,347	207,598
現金及び現金同等物の期首残高	2,284,629	2,386,976
現金及び現金同等物の期末残高	2,386,976	2,594,575

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 7年～50年

構築物 3年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 6年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金及び株主正会員(個人及び法人)の入会預り金である。

(損益計算書関係)

1. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
給料手当	88,814千円	90,991千円
賞与引当金繰入額	6,234	7,103
賃金	18,206	20,525
役員報酬	21,450	21,000
厚生費	19,160	20,247
手数料	11,699	10,525
退職給付費用	3,829	4,567
減価償却費	2,147	1,897
交際費	3,872	4,735
役員退職慰労引当金繰入額	4,133	2,000

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
土地	47,543千円	千円
車輌	2,429	157
計	49,973	157

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	77千円	216千円
構築物	9,022	9
什器備品	84	5
立木	3,996	5,226
コース		1,929
その他	19	
計	13,200	7,386

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

当事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,658	-	-	6,658
合計	6,658	-	-	6,658

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,386,976千円	2,594,575千円
現金及び現金同等物	2,386,976	2,594,575

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っている。投資有価証券は株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び預り金は一年以内の支払期日である。入会預り金は会員からの預り金であり、流動性リスクがあるが、一定の手許流動性を維持することなどによりリスク管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(（注）2. 参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,386,976	2,386,976	-
(2) 売掛金	109,276	109,276	-
(3) 投資有価証券	5,916	5,916	-
資産計	2,502,169	2,502,169	-
(1) 買掛金	6,241	6,241	-
(2) 未払金	70,291	70,291	-
(3) 未払費用	100,710	100,710	-
(4) 預り金	68,305	68,305	-
負債計	245,549	245,549	-

当事業年度(平成31年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,594,575	2,594,575	-
(2) 売掛金	126,202	126,202	-
(3) 投資有価証券	3,986	3,986	-
資産計	2,724,763	2,724,763	-
(1) 買掛金	7,959	7,959	-
(2) 未払金	71,189	71,189	-
(3) 未払費用	100,687	100,687	-
(4) 預り金	61,759	61,759	-
負債計	241,595	241,595	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっている。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	950	950
入会預り金	8,351,600	8,458,400

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができるず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含まれていない。

入会預り金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に予想することができず、時価を把握するが極めて困難と認められる。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	109,276	-	-	-
合計	109,276	-	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
売掛金	126,202	-	-	-
合計	126,202	-	-	-

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券

種類	前事業年度(平成30年3月31日)			当事業年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,650	540	2,109	1,863	540	1,322
	(2) 債券					
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-
	小計	2,650	540	2,109	1,863	540
(2) 債券	(1) 株式	3,266	4,309	1,043	-	-
	(2) 債券					
	国債・地方債等	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-
	小計	3,266	4,309	1,043	-	-
計		5,916	4,850	1,065	1,863	540
						1,322

(注) 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしているが、当事業年度において、有価証券について2,186千円減損処理を行った。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	156,976千円	149,705千円
退職給付費用	23,492	24,957
退職給付の支払額	23,019	19,542
制度への拠出額	7,743	7,754
退職給付引当金の期末残高	149,705	147,366

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	129,128千円	126,423千円
年金資産	126,400	118,487
	2,728	7,936
非積立型制度の退職給付債務	146,976	139,429
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,705	147,366
退職給付引当金	149,705	147,366
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,705	147,366

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 23,492千円 当事業年度 24,957千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金の損金算入限度超過額	15,911千円	15,476千円
未払費用否認	2,430	2,373
未払事業税	-	606
退職給付費用	51,483	50,694
役員退職慰労引当金	5,717	6,407
繰越欠損金	3,128	-
小計	<u>78,669</u>	<u>75,556</u>
評価性引当額	<u>78,669</u>	<u>75,556</u>
繰延税金資産合計	<u>-</u>	<u>-</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	366	454
繰延税金負債合計	<u>366</u>	<u>454</u>
繰延税金負債の純額	<u>366</u>	<u>454</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	34.4%	34.4%
(調整)		
交際費等損金不算入額	1.5	12.0
住民税均等割額	6.1	11.8
評価性引当金額の増減	12.0	13.9
税率変更による影響額	24.6	-
その他	<u>0.6</u>	<u>11.7</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.1</u>	<u>56.1</u>

(資産除去債務関係)

当ゴルフ場土地の一部は、賃貸借契約に基づく原状回復義務を有しているが、ゴルフ場以外の利用が不可能なことから契約解除となる蓋然性が極めて低いため資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%をこえるため、省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 株当たり純資産 208,203円	1 株当たり純資産 209,698円
1 株当たり当期純利益 6,026円	1 株当たり当期純利益 1,469円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	40,123	9,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,123	9,787
期中平均株式数(株)	6,658	6,658

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(株)千葉興業銀行	7,100	2,122
		(株)千葉銀行	3,100	1,863
		野田ガス(株)	1,000	500
		(株)千葉日報社	900	450
		計	12,100	4,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,014,358	10,611	17,066	4,007,902	2,739,547	71,975	1,268,355
構築物	2,672,180	22,044	8,693	2,685,530	1,757,837	62,997	927,693
機械及び装置	532,451	37,964	39,279	531,135	436,163	33,595	94,972
車両運搬具	308,047	20,137	7,078	321,106	275,723	33,553	45,382
什器備品	367,341	10,293	17,321	360,314	297,130	16,225	63,183
立木	337,597	5,200	5,226	337,571			337,571
土地	2,508,038			2,508,038			2,508,038
コース	2,249,698	7,580	1,929	2,255,349			2,255,349
有形固定資産計	12,989,713	113,830	96,594	13,006,949	5,506,402	218,346	7,500,546
無形固定資産							
借地権				1,833			1,833
電話加入権				2,632			2,632
ソフトウェア				13,354	10,246	2,744	3,507
公共施設負担金				14,900	12,002	2,483	2,897
その他の無形固定資産				1,559	1,515	102	43
無形固定資産計				34,279	23,764	5,330	10,915

(注) 1 . 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	重油ボイラー(川間)	5,800千円
構築物	管理道路舗装工事(野田)	11,800千円
	湧水対策集水マンホール(6隧道)(野田)	4,810千円
機械及び装置	T O R O グランドマスター(梅郷)	6,600千円
	乗用5連FWモア(野田)	6,000千円
	乗用5連FWモア(川間)	6,000千円
	砂焼機(川間)	5,200千円
車両運搬具	乗用カート7台(川間)	8,645千円
	2tダンプ(梅郷)	3,699千円
什器備品	厨房設備一式(梅郷)	3,962千円

2 . 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	ボイラー設備(川間)	6,300千円
機械及び装置	焼土設備(川間)	9,299千円
	7連リールモア(梅郷)	5,950千円
什器備品	カーテン(梅郷)	5,022千円
立木	枯松伐採(野田・川間・梅郷)	5,226千円

3 . 無形固定資産の金額が資産の総額1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,889			1,107	782
賞与引当金	45,868	44,987	45,868		44,987
役員退職慰労引当金	16,625	2,000			18,625

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による取崩額である。

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

現金	15,174千円
預金	2,579,400千円
計	2,594,575千円

預金の内訳

種別	金額(千円)
当座預金	1,305,575
普通預金	1,271,865
振替貯金	1,959
合計	2,579,400

(ロ)売掛金

相手先	金額(千円)
ちば興銀ユーシーカード株	63,348
ちばぎんジェーシービーカード株	40,499
(株)アラスカ	1,755
(有)幸楽	1,625
リゾートトラスト株	1,326
その他	17,646
合計	126,202

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
109,276	2,099,812	2,082,886	126,202	94.2	20.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ)商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品	20,235
売店販売用商品	2,524
煙草	181
合計	22,941

(二)貯蔵品

区分	金額(千円)
コース管理資材器具及び肥料薬品	10,078
来場者用品	1,983
各種燃料	928
賞品他	6,165
合計	19,156

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
アクシネットジャパンインク	1,537
ブリヂストンスポーツセールスジャパン(株)	1,094
(有)テラダ商事	740
(株)ケーワイコーポレーション	429
(株)日野屋	428
魚藤	352
コカコーラボトラーズジャパン(株)	342
キャロウェイゴルフ	309
加賀スポーツ	292
(株)ダンロップスポーツマーケティング	229
デサント他	2,202
合計	7,959

固定負債

入会預り金

預託金平日会員(個人及び法人)の入会預り金 557,400千円及び株主正会員、預託金平日会員、週日会員(個人及び法人)の入会預り金 7,901,000千円である。

(3)【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	千葉県野田市蕃昌4番地当社営業部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	50円
新券交付手数料	1枚につき100円
端株の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	2株以上を有する個人株主及び法人株主に千葉カントリークラブに入会を申込む権利を与える。

(注) 当社は単元株制度を採用していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において提出した書類は次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第65期)(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月22日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

(第66期中)(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)平成30年12月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

令和元年 5月29日

株式会社 千葉カントリー倶楽部

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 渡邊 均 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高橋 秀和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉カントリー倶楽部の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千葉カントリー倶楽部の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。